



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

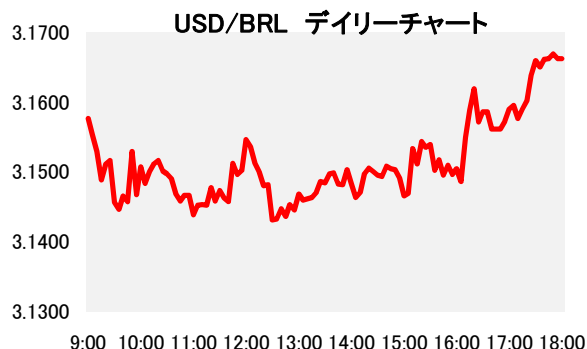
## 1. マーケット・レート

			4月26日	4月27日	4月28日	5月2日	5月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1740	3.1850	3.1770	3.1510	3.1660	+0.0150
	BRL/JPY	Spot	34.98	34.94	35.10	35.54	35.60	+0.06
	EUR/USD	Spot	1.0905	1.0873	1.0895	1.0929	1.0887	-0.0042
	USD/JPY	Spot	111.07	111.26	111.49	112.00	112.72	+0.72
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.828	9.814	9.776	9.732	9.626	-0.107
	Future	1Year(p.a.)	9.311	9.326	9.319	9.272	9.224	-0.048
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.928	1.740	1.737	1.881	1.914	+0.033
	USD	1Year(p.a.)	2.068	1.981	2.003	2.072	2.048	-0.024
株式	Bovespa指数		64862	64677	65403	66722	66094	-628
CDS	CDS Brazil 5y		222.08	220.06	217.70	213.00	210.07	-2.93
商品	CRB指数		181.708	181.414	181.725	180.339	180.399	+0.06

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

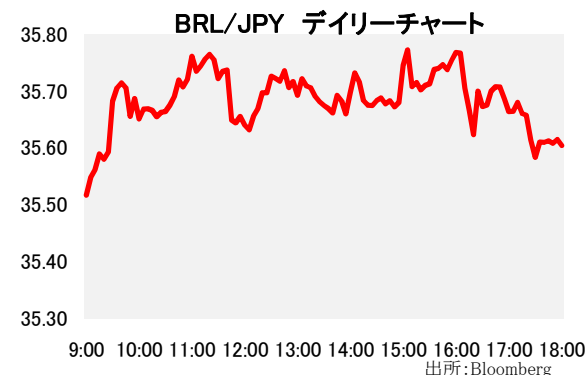
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
鉱工業生産(前月比)	-1.0%	-1.8%	0.0%
鉱工業生産(前年比)	2.0%	1.1%	-0.8%
CNI設備稼働率(季調済)	77.2%	77.1%	76.7%
商品価格指数(前年比)	--	-5.99%	-7.95%
商品価格指数(前月比)	--	-1.03%	-2.32%



## 3. 要人コメント

メイレス伯財務相	2017年第一四半期の予想成長率は年率3%である。
----------	---------------------------



## 4. トピックス

- 本日のリアルは3.1550で寄り付いた。年金改革法案の議会投票に対する期待からリアルは日中高値となる3.1430まで買われた後、3.1500を中心に小幅に推移した。しかし引け間に発表された米FOMCでは米経済が第一四半期に減速したことは一過性とし、緩やかなペースでの利上げが正当化されるとの認識が示された。6月の利上げの可能性が残されたことでドルが対主要通貨で上昇。リアルは日中安値となる3.1670を付け、結局3.1660でクローズした。
- 米ADPが発表した4月の米民間部門の雇用者数は17万7000人増加し、市場予想を上回った。しかし前月分は25万5000人増加と、速報値の26万3000人増から下方修正された。
- 米ISMが発表した4月の非製造業総合景況指数は57.5と、市場予想である55.8を上回ったほか、受注が2005年以来の高水準に達した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。